

## 第1章 調査研究事業の実施概要

- ・主旨と目的、事業内容、調査方法について説明した。

## 第2章 事業性評価を取り巻く現状と「理想」

- ・中小企業の現状：ポストコロナにおいて、「ゼロゼロ融資」の返済本格化、物価高騰、深刻な人手不足という複合的課題に直面している。
- ・金融機関の潮流：バブル崩壊後の金融行政の転換や金融検査マニュアルの廃止を経て、従来の担保・保証に依存した融資から、企業の事業内容や将来性を評価する「事業性評価」を重視する方向へ大きくシフトしている。
- ・新法制度とツール：2024年6月に成立した「事業性融資推進法」と、その中核となる「企業価値担保権」により、無形資産を含む事業全体の価値評価が不可欠となった。そのための主要な4ツール（技術・経営力評価書、ローカルベンチマーク、経営デザインシート、知的資産経営報告書）を紹介した。

## 第3章 兵庫県内における事業性評価に関する実態調査の概要

### ①金融機関アンケート結果

- ・事業性評価の主目的は、従来の「与信判断」から「顧客企業の事業内容の深い理解」へと明確に移行している。
- ・現場担当者は「管理」「経営支援」「営業」などを兼務する「一人三役」の構造的な業務過多状態にある。
- ・最大の障壁は「ツールの作成に時間がかかる」こと（72.7%）であった。
- ・本部の方針と現場の実態にギャップを感じている回答者が63.0%に上った。
- ・連携する外部専門家としては「中小企業診断士」が最も多く（45.5%）、最も効果が高い（55.4%）と評価されている。

### ②金融機関インタビュー結果

- ・ローカルベンチマーク等の標準ツールだけでなく、現場のニーズに合わせて「自行独自ツール」を併用・工夫して活用している実態が明らかになった。

### ③中小企業診断士インタビュー結果

- ・多くのツールが「作成して完了」となっており、その後の実行支援（フォローアップ）が制度的に不在であるという深刻な共通課題が指摘された。

## 第4章 調査結果に基づく「現実」の分析と課題の構造化

- ・調査結果から、事業性評価が機能不全に陥る原因として、以下の3つの「断絶」（ギャップ）を特定した。

### 【目的の断絶】

ツール活用が「書類作成」自体を目的化してしまい、本来目指すべき企業の「行動変容」に至っていない。

### 【ツールの断絶】：

国が示す「標準ツール」と、多忙な金融機関の「現場ニーズ」が乖離している。

### 【支援の断絶】：

評価を実施しても、その後の「実行支援」やフォローアップに繋がる仕組みが存在しない。

- ・上記の「断絶」を生み出す根源的な構造的な問題として、以下の3つの「ボトルネック」を特定した。

【リソース】：現場担当者の圧倒的な「時間不足」。

【スキル】：行員の評価能力向上や専門家のスキル標準化といった「人材育成」の課題。

【システム】：伴走支援を評価するインセンティブや専門家との連携を円滑にする「仕組みの欠如」。

## 第5章 生産性向上を実現する事業性評価の活用モデル提案

### 【ツールの断絶への処方箋】：

「全ての企業に同じツール」という画一的運用をやめ、企業の成長フェーズ（創業期、成熟期など）に応じて、最適なツール（ロカベン、経営デザインシート等）を戦略的に選択・組み合わせる活用モデルを提案した。

### 【目的・支援の断絶への処方箋】：

評価を一過性のイベントで終わらせないため、金融機関・企業・専門家が三位一体で協働する「伴走支援プロセス」を提案。これは「①目的の共有」から始まり、「②戦略立案」「③実行支援・モニタリング」「④成果の評価」へと続く継続的なサイクルである。

### 【ボトルネックへの処方箋】：

リソース（時間）とスキル（人材）の制約を解消するため、AI技術の活用を提案。具体例として、決算書分析に NotebookLM、市場調査に Gemini、ヒアリング内容の整理に Claude を活用し、人間は「対話」や「伴走」といった付加価値の高い業務に集中すべきとした。

## 第6章 総括と政策提言：中小企業の事業競争力を高める事業性評価について

### 【結論と提言】：

- ・事業性評価は、企業の未来を築くための「動的な設計図」として機能すべきである。
- ・しかし、第5章で提案した理想的な「伴走支援プロセス」を個々の金融機関が実践するのは困難である。
- ・そこで「事業性融資推進法」を地域経済発展の好機とするため、支援側が一体となり、以下の5つの社会的インフラを構築することを提言している。
  1. 伴走支援プロセスの「標準化」と普及
  2. 質の高い専門人材の「育成」と「可視化」
  3. 金融機関と専門家の連携を円滑にする「プラットフォーム機能」の構築
  4. 関係者の負担を軽減する「インセンティブ」の設計
  5. 成功事例（「兵庫モデル」）の「創出」と積極的な「情報発信」

## 第7章 参考

- ・金融機関向けアンケート調査結果、金融機関向けインタビュー調査結果、中小企業診断士向けインタビュー調査結果の全容を示した。